

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 瀬川 大介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 川口 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 川口 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	155,412	165,775	313,957
経常利益 (百万円)	8,700	9,057	17,383
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,988	6,240	11,943
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,063	6,129	11,793
純資産額 (百万円)	170,860	177,649	174,449
総資産額 (百万円)	1,006,367	1,112,865	1,040,678
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	191.84	201.56	382.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	16.0	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,791	45,680	39,867
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	910	11,129	6,018
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,679	55,825	45,171
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	811	1,136	2,119

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	95.26	98.87

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

(第2四半期連結累計期間の連結経営成績)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	増減	
			金額	伸率(%)
売上高(百万円)	155,412	165,775	10,362	6.7
営業利益(百万円)	8,643	9,068	424	4.9
経常利益(百万円)	8,700	9,057	356	4.1
親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	5,988	6,240	251	4.2
1株当たり四半期純利益 (契約実行高)	191円84銭	201円56銭	9円72銭	
リース・割賦(百万円)	154,850	188,860	34,009	22.0
金融サービス(百万円)	21,833	24,962	3,129	14.3
契約実行高合計(百万円)	176,683	213,823	37,139	21.0

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響による海外経済の減速を受け、製造業を中心に一部では輸出が低調であることに加え、今後の消費増税の駆け込み需要の反動を考慮すると、先行きの不透明感が強まる結果となりました。しかしながら、企業の設備投資は、人手不足を補う省力化に向けた投資を中心に堅調を維持しております。

リース業界において、2019年4～9月累計のリース取扱高は、前年同期比14.2%増加の2兆6,983億円となりました。(公益社団法人リース事業協会統計)

このような状況のなか、当社グループにおいては、2017年度よりスタートさせた3ヵ年中期経営計画(中計)の最終年度として、中計で定めた事業成長戦略および組織能力強化戦略を遂行してまいりました。事業成長戦略のもと、既存事業領域に対する営業強化に加えて新規事業領域の拡大や新サービスの開発を進めると同時に、組織能力強化戦略では更なる成長に向けた基盤作りのための人員とITインフラの強化を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、消費増税前の駆け込み需要の後押しもあり、契約実行高は大幅に増加しました。加えて、太陽光発電事業や住宅賃貸事業などへの事業投資も積極的に取り組み、営業資産の増加と営業資産利回りの改善を進めました。また、集金代行サービスや医療・介護報酬ファクタリングサービスの積み上げも順調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも増加し、過去最高を更新しました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）			営業資産（百万円）		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	149,962	159,852	9,890	7,052	7,310	257	727,335	767,241	39,905
金融サービス	4,106	4,571	465	1,960	2,130	170	160,904	177,949	17,044
報告セグメント計	154,069	164,424	10,355	9,012	9,440	428	888,240	945,190	56,950
その他	1,343	1,350	7	103	219	115	8,969	6,181	2,788
合計	155,412	165,775	10,362	9,116	9,659	543	897,210	951,371	54,161

リース・割賦

リース・割賦事業は、収益重視の方針のもと、新規契約獲得利回りを改善させつつ営業資産を増加させました。パソコンのOSマイグレーションによる需要、さらには消費税増税前の駆け込み需要の後押しもあり、契約実行高と営業資産は大幅に増加しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

金融サービス

金融サービス事業は、融資や住宅賃貸事業による営業資産の積み上げを進めました。また、集金代行サービスや医療・介護報酬ファクタリングサービスが順調に推移していることから受取手数料も増加しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

その他

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営、及び太陽光発電施設の運営等が含まれております。主に太陽光発電による売電収入が増加したことから、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

財政状態に関する状況については、次のとおりであります。

資産の部

資産合計は、おもに営業資産の積み上げにより、前連結会計年度末に比べ増加しました。

負債の部

負債合計は、営業資産の積み上げに伴う有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ増加しました。

純資産の部

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と剰余金の配当による減少等で、前連結会計年度末に比べて増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ減少しました。
当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて支出が増加しました。これは主にリース債権及びリース投資資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて支出が増加しました。この支出は主に社用資産の取得と投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて収入が増加しました。これは主に債権流動化などによる収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込 1 丁目 3 番 6 号	16,540	53.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11号	1,323	4.29
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1 決済事業 部)	1,070	3.47
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1 決済事業部)	757	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	645	2.10
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	448	1.46
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONEAUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	433	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	375	1.22
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号 決済事 業部)	371	1.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 号 品川インター シティ A 棟)	328	1.07
計	-	22,295	72.33

(注) 1 . 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主
名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. FMR LLCから2018年2月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、2018年2月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	株式 2,795,391	8.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 417,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,800,000	308,000	-
単元未満株式	普通株式 25,323	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	308,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲 一丁目7番12号	417,900	-	417,900	1.34
計	-	417,900	-	417,900	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119	1,136
受取手形及び売掛金	14	9
割賦債権	148,962	163,379
未収賃貸債権	36,238	35,957
リース債権及びリース投資資産	565,113	591,472
営業貸付金	160,627	170,159
その他の営業貸付債権	49,637	45,920
その他の営業資産	15,037	15,028
賃貸料等未収入金	7,553	7,864
その他の流動資産	22,939	33,307
貸倒引当金	7,875	8,067
流動資産合計	990,369	1,046,168
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	34,633	38,903
社用資産	4,631	6,890
有形固定資産合計	39,264	45,793
無形固定資産		
賃貸資産	1,013	896
その他の無形固定資産	1,371	1,483
無形固定資産合計	2,385	2,380
投資その他の資産		
投資有価証券	5,308	13,323
破産更生債権等	592	812
その他	3,298	5,143
貸倒引当金	540	756
投資その他の資産合計	8,658	18,522
固定資産合計	50,309	66,697
資産合計	1,040,678	1,112,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,231	31,809
短期借入金	56,292	14,968
1年内償還予定の社債	30,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	104,472	96,453
コマーシャル・ペーパー	40,000	62,000
未払法人税等	2,898	4,064
割賦未実現利益	15,799	17,667
賞与引当金	969	944
役員賞与引当金	56	-
その他の流動負債	57,864	56,011
流動負債合計	331,585	328,919
固定負債		
社債	125,000	120,000
長期借入金	399,438	435,638
債権流動化に伴う長期支払債務	-	40,000
退職給付に係る負債	1,083	1,074
その他の固定負債	9,122	9,584
固定負債合計	534,643	606,297
負債合計	866,229	935,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,159
利益剰余金	155,657	160,638
自己株式	48	1,719
株主資本合計	173,665	176,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,084	990
繰延ヘッジ損益	-	11
退職給付に係る調整累計額	300	306
その他の包括利益累計額合計	783	672
純資産合計	174,449	177,649
負債純資産合計	1,040,678	1,112,865

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	155,412	165,775
売上原価	139,265	148,100
売上総利益	16,147	17,674
販売費及び一般管理費	17,503	18,605
営業利益	8,643	9,068
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	42
投資有価証券売却益	30	87
投資事業組合運用益	84	20
その他の営業外収益	12	7
営業外収益合計	162	159
営業外費用		
支払利息	5	8
支払手数料	19	46
社債発行費	78	111
その他の営業外費用	3	4
営業外費用合計	106	170
経常利益	8,700	9,057
税金等調整前四半期純利益	8,700	9,057
法人税、住民税及び事業税	2,784	3,927
法人税等調整額	138	1,110
法人税等合計	2,645	2,816
四半期純利益	6,054	6,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,988	6,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	6,054	6,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	94
繰延ヘッジ損益	-	11
退職給付に係る調整額	13	5
その他の包括利益合計	8	111
四半期包括利益	6,063	6,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,997	6,129
非支配株主に係る四半期包括利益	65	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,700	9,057
賃貸資産減価償却費	5,167	6,153
社用資産減価償却費及び除却損	358	330
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	407
賞与引当金の増減額(は減少)	43	25
役員賞与引当金の増減額(は減少)	48	56
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	16
受取利息及び受取配当金	35	42
資金原価及び支払利息	516	554
社債発行費	78	111
投資事業組合運用損益(は益)	84	20
割賦債権の増減額(は増加)	6,660	12,548
未収賃貸債権の増減額(は増加)	473	280
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	4,654	26,358
営業貸付金の増減額(は増加)	11,658	9,532
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	1,774	3,717
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	711	311
賃貸資産の取得による支出	10,947	10,561
破産更生債権等の増減額(は増加)	133	219
仕入債務の増減額(は減少)	1,226	8,578
その他	3,126	12,082
小計	25,774	42,585
利息及び配当金の受取額	35	42
利息の支払額	493	523
法人税等の支払額	2,557	2,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,791	45,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	797	2,748
投資有価証券の取得による支出	400	8,301
その他	287	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	910	11,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	175	41,324
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	22,000
長期借入れによる収入	31,000	75,200
長期借入金の返済による支出	12,325	47,019
債権流動化による収入	-	40,000
社債の発行による収入	19,921	29,888
社債の償還による支出	10,000	20,000
自己株式の売却による収入	-	371
自己株式の取得による支出	0	2,041
配当金の支払額	1,092	1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,679	55,825
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,022	983
現金及び現金同等物の期首残高	2,833	2,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,811	1,116

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間よりR L 御殿場エナジー合同会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
手数料	1,514百万円	1,652百万円
従業員給与手当	2,063	2,237
賞与引当金繰入額	875	922
貸倒引当金繰入額	677	1,212
その他	2,371	2,581

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,092	35.0	2018年 3月31日	2018年 6月18日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	1,248	40.0	2018年 9月30日	2018年 12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,248	40.0	2019年 3月31日	2019年 6月20日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	1,387	45.0	2019年 9月30日	2019年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	149,962	4,106	154,069	1,343	155,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	149,962	4,106	154,069	1,343	155,412
セグメント利益	7,052	1,960	9,012	103	9,116

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営、及び太陽光発電施設の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,012
「その他」の区分の利益	103
全社費用(注)	472
四半期連結損益計算書の営業利益	8,643

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,852	4,571	164,424	1,350	165,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	159,852	4,571	164,424	1,350	165,775
セグメント利益	7,310	2,130	9,440	219	9,659

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営、及び太陽光発電施設の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	9,440
「その他」の区分の利益	219
全社費用（注）	591
四半期連結損益計算書の営業利益	9,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	191円84銭	201円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,988	6,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,988	6,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,216	30,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,387百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 45円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東海林 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 規弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月6日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月21日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。